

第178回 地元企業動向調査結果【2018年10～12月期】

～『景況感DIは15.9ポイント上昇、4期ぶりに改善しプラス圏へ』～

概 要

2018年10～12月期の県内企業の景況感DIは5.4と15.9ポイント上昇、4期ぶりに改善しプラス圏に浮上した。売上高は2期ぶりに改善し、経常利益も4期ぶりに改善。製造業では生産高、受注高、操業率がいずれも上昇し、設備投資実績も高水準を示すなど底堅さがみられる。反面、米中貿易戦争に端を発する中国経済の減速や原材料費・物流費等の高騰、人手不足など、企業経営を圧迫する要因も多く、一部に力強さを欠く業種もみられる。足元では外国為替相場の水準も大きく変動しており、今後も予断を許さぬ状況が続く。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）

2018年10～12月期の県内企業の景況感DIは5.4と15.9ポイント上昇、4期ぶりに改善しプラス圏に浮上した。国内経済は豪雨災害等の影響を被った前期からの正常化が進んだことに加え、県内では観光シーズンの到来も相まって、製造業、非製造業ともに景況感DIがプラスとなった。一方、原材料費、物流費等の高騰や人手不足等、企業経営を圧迫する要因はなおも続いており、一部に力強さを欠く業種もみられる。

来期は原油相場の下落に伴う原材料費の低下等が期待されるが、中国経済の減速、為替相場の急変等の懸念材料もあり、引き続き動向を注視する必要がある。

2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：2期ぶりに改善。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高・受注高・操業率はいずれも上昇。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業は4期ぶりに過剰感が弱まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格、販売価格ともに2期ぶりに上昇。
- (5) 経常利益：4期ぶりに改善。
- (6) 生産・営業用設備：2期連続で不足感が強まった。
- (7) 資金繰り：資金繰りは△2.9と5.6ポイント改善。

3. 雇用人員

：2期ぶりに不足感が強まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業は「仕入価格（加工賃）の上昇」、非製造業は「人員不足」が高水準。
- (2) 重視する経営戦略：製造業は「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業は「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

製造業が13.1ポイント上昇、非製造業は2.9ポイント低下。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

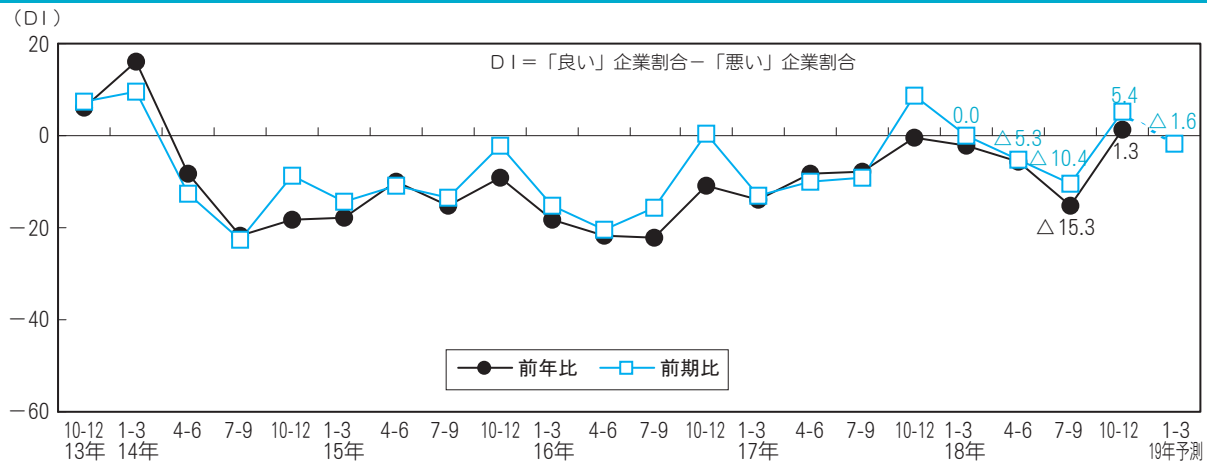
1 景況判断

1. 景況感（所属業界の景気判断） ～ 景況感DIは15.9ポイント上昇、4期ぶりに改善しプラス圏へ ～

2018年10～12月期の県内企業の景況感DIは5.4と15.9ポイント上昇、4期ぶりに改善しプラス圏に浮上した。国内経済は豪雨災害等の影響を被った前期からの正常化が進んだことに加え、県内では観光シーズンの到来も相まって、製造業、非製造業ともに景況感DIがプラスとなった。一方、原材料費、物流費等の高騰や人手不足等、企業経営を圧迫する要因はなおも続いており、一部に力強さを欠く業種もみられる。

来期は原油相場下落に伴う原材料費の低下等が期待されるが、中国経済の減速、為替相場の急変等の懸念材料もあり、引き続き動向を注視する必要がある。

景況感（所属業界の景気判断）



*「18年」「19年」等は、2018年、2019年等を表しています（以下同様）。

主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は0.6と2.1ポイント上昇。食料品（+18.1ポイント）、金属製品・非鉄（+18.0ポイント）などが上昇し、繊維製品（△12.9ポイント）、機械工業（△11.1ポイント）などが低下した。

非製造業は10.2と27.9ポイント大幅に上昇。ホテル・旅館（+95.5ポイント）、卸売業（+37.5ポイント）などが上昇し、運輸業（△11.1ポイント）が低下した。

来期は、製造業は△5.1と5.8ポイント低下、非製造業は1.9と8.3ポイント低下の見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業数	前期比DI				
		前期 7～9月期 A	今期 10～12月期 B	B-A	来期 1～3月期 (予測) C	C-B
全産業	313	△10.4	5.4	15.9	△1.6	△7.0
製造業	156	△1.4	0.6	2.1	△5.1	△5.8
食料品	21	△13.3	4.8	18.1	△4.8	△9.5
繊維製品 (靴下)	31	△22.6	△35.5	△12.9	△16.1	19.4
木材・木製品	14	△13.3	△35.7	△22.4	△28.6	7.1
化学・医薬品	17	△8.3	△5.9	2.5	△29.4	△23.5
プラスチック製品	10	△14.3	0.0	14.3	0.0	0.0
金属製品・非鉄	22	17.6	9.1	△8.6	△13.6	△22.7
機械工業	17	5.6	23.5	18.0	29.4	5.9
その他の製造業	9	33.3	22.2	△11.1	22.2	0.0
非製造業	29	0.0	13.8	13.8	△3.4	△17.2
卸売業	157	△17.8	10.2	27.9	1.9	△8.3
小売業	32	△43.8	△6.3	37.5	△15.6	△9.4
建設業	19	△30.4	△10.5	19.9	△10.5	0.0
不動産業	42	5.1	28.6	23.4	21.4	△7.1
運輸業	12	0.0	16.7	16.7	25.0	8.3
ホテル・旅館	9	0.0	△11.1	△11.1	0.0	11.1
サービス業	11	△50.0	45.5	95.5	△45.5	△90.9
その他の非製造業	12	△10.5	0.0	10.5	0.0	0.0
	20	△16.0	10.0	26.0	15.0	5.0

最近の業況に関する自由記述は以下の通り。

最近の業況に関する主な自由記述

プラス要因

業 種	内 容
食料品	災害で被災した食品メーカーの工場が再稼働したため 10 月は受注が回復。
プラスチック製品	中国向けネット販売が好調な化粧品、薬品関係の容器を中心に受注は堅調。
その他の製造業	日本酒の輸出が伸びている。
小売業	原油価格の上昇により石油小売業の売上げは増加。来期は原油価格の低下が予想される。

マイナス要因

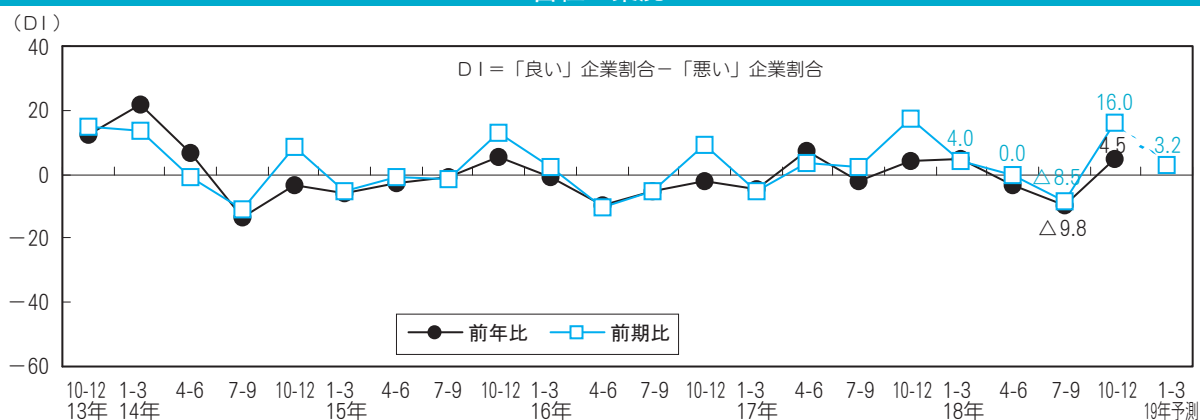
業 種	内 容
繊維工業	消費者の低価格志向により、国内生産・高コストの婦人服は販売数が年々減少している。
繊維工業	多品種・小ロットの為、工場稼働率が低下。人手不足も影響し、生産ダウン。
木材・木製品	近年、自然災害の増加に伴い、仕入コストがかさむケースが増えている。
金属製品・非鉄	米中の貿易戦争の影響で、中国の景気に陰りがでてきた。
運輸業	慢性的な人材不足で仕入・販売ともにコスト上昇。雇用増・設備投資が難しい状況は続きそう。

2. 自社の業況

自社の業況は、前期比D I が 16.0 と 24.4 ポイント上昇し、4 期ぶりに改善。来期は 3.2 と 12.8 ポイント低下する見通し。

(注)比較業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況



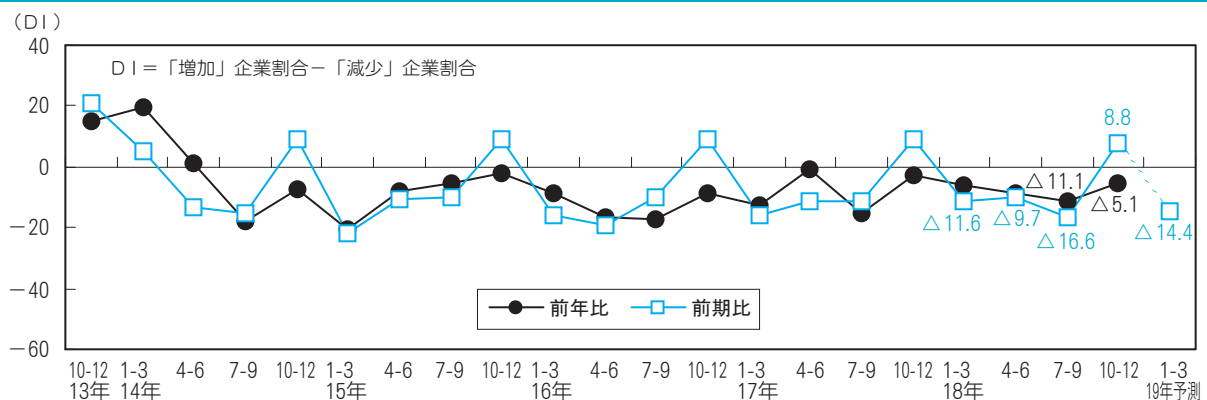
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～2期ぶりに改善～

売上高は、全産業の前期比D I が8.0 と 24.6 ポイント上昇し、2期ぶりに改善。来期は△14.4 と 22.4 ポイント低下する見通し。

売上高（全産業）



【製造業】

前期比D I は7.1 と 21.5 ポイント上昇。食料品（+52.4 ポイント）、木材・木製品（+36.8 ポイント）、金属製品・非鉄（+34.3 ポイント）などが上昇し、機械工業（△20.0 ポイント）などが低下した。

来期は△10.3 と 17.3 ポイント低下すると予測。

【非製造業】

前期比D I は8.9 と 27.3 ポイント上昇。ホテル・旅館（+104.5 ポイント）、卸売業（+37.5 ポイント）、サービス業（+32.5 ポイント）などが上昇し、運輸業（△42.2 ポイント）が低下した。

来期は△18.5 と 27.4 ポイント低下すると予測。

主要業種の売上高（前期比D I）

業種別D I 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 7～9 月期 A	今 期 10～12 月期 B	B - A	来 期 1～3 月期 (予測) C	C - B
全産業	313	△16.6	8.0	24.6	△14.4	△22.4
製造業	156	△14.5	7.1	21.5	△10.3	△17.3
食料品	21	△33.3	19.0	52.4	△19.0	△38.1
繊維製品 (靴下)	31	△19.4	△22.6	△3.2	△22.6	0.0
木材・木製品	14	△6.7	△14.3	△7.6	△7.1	7.1
化学・医薬品	17	△25.0	11.8	36.8	5.9	△5.9
プラスチック製品	10	28.6	60.0	31.4	△10.0	△70.0
金属製品・非鉄	22	△11.8	9.1	20.9	4.5	△4.5
金属製品・非鉄	17	△16.7	17.6	34.3	5.9	△11.8
機械工業	9	20.0	0.0	△20.0	0.0	0.0
その他の製造業	29	△26.1	3.4	29.5	△24.1	△27.6
非製造業	157	△18.3	8.9	27.3	△18.5	△27.4
卸売業	32	△37.5	0.0	37.5	△21.9	△21.9
小売業	19	△17.4	△10.5	6.9	△31.6	△21.1
建設業	42	△2.6	19.0	21.6	△4.8	△23.8
不動産業	12	△18.2	△8.3	9.8	△16.7	△8.3
運輸業	9	20.0	△22.2	△42.2	△22.2	0.0
ホテル・旅館	11	△50.0	54.5	104.5	△72.7	△127.3
サービス業	12	△15.8	16.7	32.5	△25.0	△41.7
その他の非製造業	20	△24.0	15.0	39.0	5.0	△10.0
【近隣他府県】	18	△17.6	22.2	39.9	△27.8	△50.0

2. 生産高・受注高・操業率 ～ 生産高・受注高・操業率はいずれも上昇 ～

(1) 生産高【製造業】

生産高は、14.7と24.2ポイント上昇。食料品（+60.0ポイント）、化学・医薬品（+51.4ポイント）、木材・木製品（+46.1ポイント）などが上昇、プラスチック製品（△13.1ポイント）などが低下した。

来期は△7.7と22.4ポイント低下する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高は、製造業は7.7と17.1ポイント上昇。食料品（+57.1ポイント）、木材・木製品（+56.9ポイント）、化学・医薬品（+31.4ポイント）などが上昇、機械工業（△31.1ポイント）などが低下した。建設業は2.4と2.7ポイント低下した。

来期は、製造業は△9.6と17.3ポイント低下、建設業は0.0と2.4ポイント低下する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率は、7.1と12.8ポイント上昇。食料品（+55.2ポイント）、木材・木製品（+21.1ポイント）などが上昇、機械工業（△37.8ポイント）、化学・医薬品（△12.9ポイント）などが低下した。

来期は、△8.3と15.4ポイント低下する見通し。

製造業の生産高（前期比D I）

業種別D I 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 7～9月期 A	今 期 10～12月期 B	B - A	来 期 1～3月期 (予測) C	C - B
製造業	156	△9.4	14.7	24.2	△7.7	△22.4
食料品	21	△26.7	33.3	60.0	△23.8	△57.1
繊維製品 (靴下)	31	△25.8	△9.7	16.1	△22.6	△12.9
木材・木製品	14	△20.0	14.3	34.3	△7.1	△21.4
化学・医薬品	17	△16.7	29.4	46.1	11.8	△17.6
プラスチック製品	10	28.6	80.0	51.4	△20.0	△100.0
金属製品・非鉄	22	17.6	4.5	△13.1	4.5	0.0
機械工業	17	△11.1	17.6	28.8	5.9	△11.8
その他の製造業	9	20.0	11.1	△8.9	11.1	0.0
【近隣他府県】	29	△21.7	3.4	25.2	△10.3	△13.8
【近隣他府県】	13	△8.3	15.4	23.7	△53.8	△69.2

製造業・建設業の受注高（前期比D I）

業種別D I 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 7～9月期 A	今 期 10～12月期 B	B - A	来 期 1～3月期 (予測) C	C - B
製造業	156	△9.4	7.7	17.1	△9.6	△17.3
食料品	21	△33.3	23.8	57.1	△23.8	△47.6
繊維製品 (靴下)	31	△22.6	△29.0	△6.5	△25.8	3.2
木材・木製品	14	△6.7	△28.6	△21.9	△21.4	7.1
化学・医薬品	17	△33.3	23.5	56.9	0.0	△23.5
プラスチック製品	10	28.6	60.0	31.4	△20.0	△80.0
金属製品・非鉄	22	11.8	9.1	△2.7	9.1	0.0
機械工業	17	0.0	17.6	17.6	5.9	△11.8
その他の製造業	9	20.0	△11.1	△31.1	22.2	33.3
【近隣他府県】	29	△17.4	6.9	24.3	△17.2	△24.1
【近隣他府県】	13	△8.3	0.0	8.3	△30.8	△30.8
奈良県建設業	42	5.1	2.4	△2.7	0.0	△2.4

* 近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率（前期比D I）

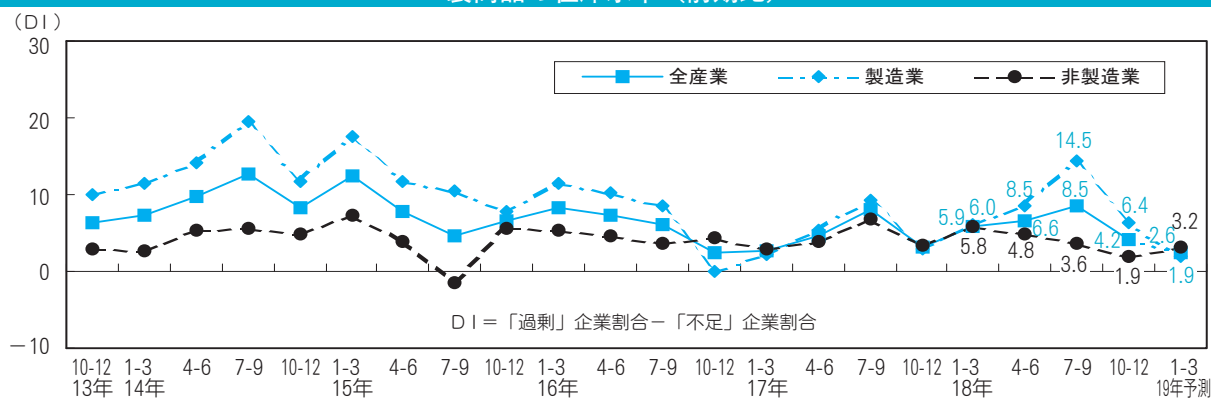
業種別D I 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 7～9月期 A	今 期 10～12月期 B	B - A	来 期 1～3月期 (予測) C	C - B
製造業	156	△5.8	7.1	12.8	△8.3	△15.4
食料品	21	△26.7	28.6	55.2	△23.8	△52.4
繊維製品 (靴下)	31	△25.8	△19.4	6.5	△22.6	△3.2
木材・木製品	14	△13.3	△7.1	6.2	△21.4	△14.3
化学・医薬品	17	8.3	29.4	21.1	11.8	△17.6
プラスチック製品	10	42.9	30.0	△12.9	△10.0	△40.0
金属製品・非鉄	22	5.9	9.1	3.2	0.0	△9.1
機械工業	17	△5.6	5.9	11.4	5.9	0.0
その他の製造業	9	26.7	△11.1	△37.8	22.2	33.3
【近隣他府県】	29	△17.4	3.4	20.8	△17.2	△20.7
【近隣他府県】	13	△16.7	△7.7	9.0	△46.2	△38.5

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業は4期ぶりに過剰感が弱まった ～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が6.4と8.1ポイント過剰感が弱まり、非製造業も1.9と1.6ポイント過剰感が弱まった。製造業では、プラスチック製品（+1.3ポイント）で不足感が弱まる一方、木材・木製品（△27.5ポイント）、化学・医薬品（△14.3ポイント）などで過剰感が弱まった。

来期は、製造業は1.9と4.5ポイント過剰感が弱まり、非製造業は3.2と1.3ポイント過剰感が強まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格、販売価格ともに2期ぶりに上昇 ～

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、51.8と2.9ポイント上昇。業種別にみると、製造業が57.1と0.2ポイント低下し、非製造業が46.5と4.5ポイント上昇した。

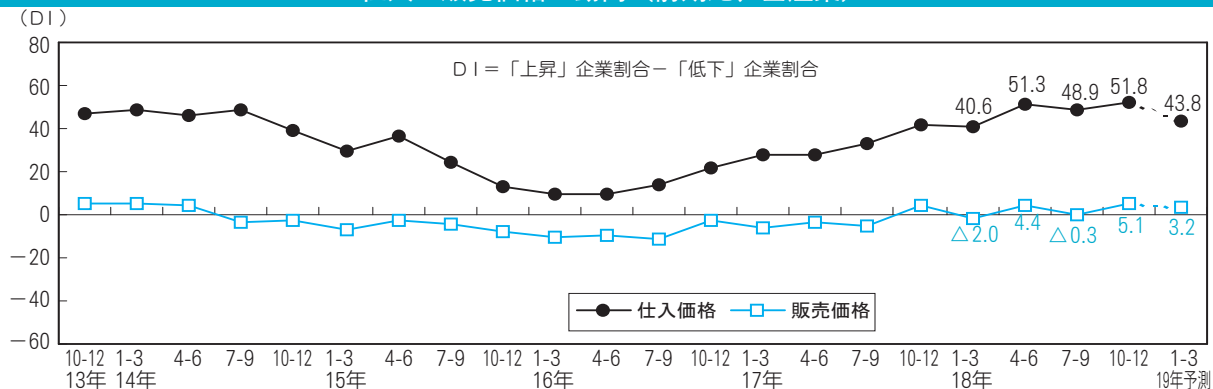
来期は、43.8と8.0ポイント低下する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、5.1と5.4ポイント上昇。業種別にみると、製造業が2.6と7.6ポイント上昇し、非製造業も7.6と4.1ポイント上昇した。

来期は、3.2と1.9ポイント低下する見通し。

仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）

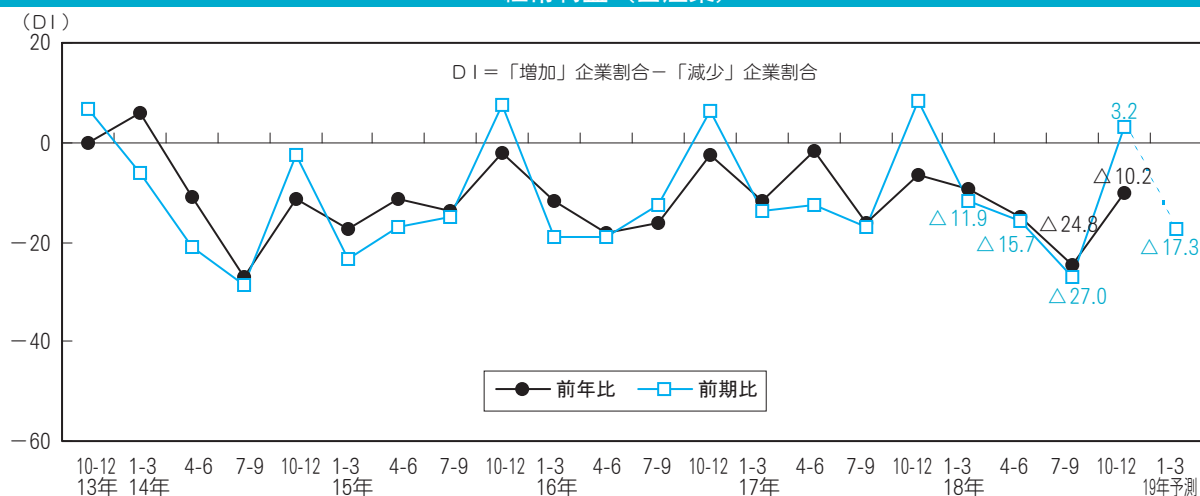


5. 経常利益 ～4期ぶりに改善～

経常利益は、全産業の前期比D I が3.2と30.2ポイント上昇、4期ぶりに改善した。業種別にみると、製造業が2.6と23.6ポイント上昇し、非製造業も3.8と35.8ポイント上昇した。

来期は△17.3と20.4ポイント低下する見通し。

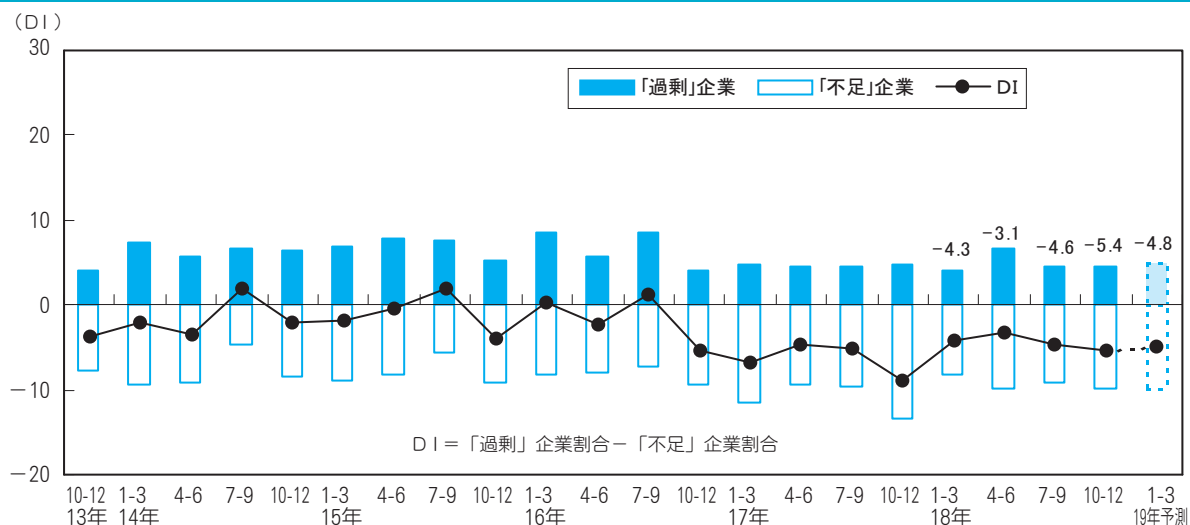
経常利益（全産業）



6. 生産・営業用設備 ～2期連続で不足感が強まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比D I は△5.4と0.9ポイント低下し、2期連続で不足感が強まった。業種別にみると、製造業は△5.1と1.4ポイント不足感が弱まり、非製造業は△5.7と2.8ポイント不足感が強まった。来期は、△4.8と0.6ポイント不足感が弱まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

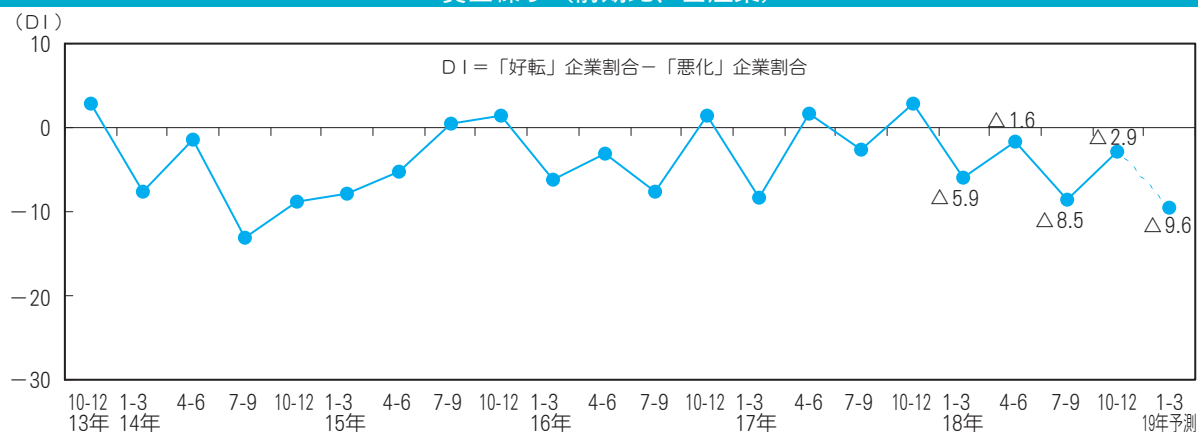


7. 資金繰り ～資金繰りは△2.9と5.6ポイント改善～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、△2.9と5.6ポイント改善した。業種別にみると、製造業が△1.9と6.0ポイント改善、非製造業も△3.8と5.1ポイント改善した。

来期は、△9.6と6.7ポイント悪化する見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

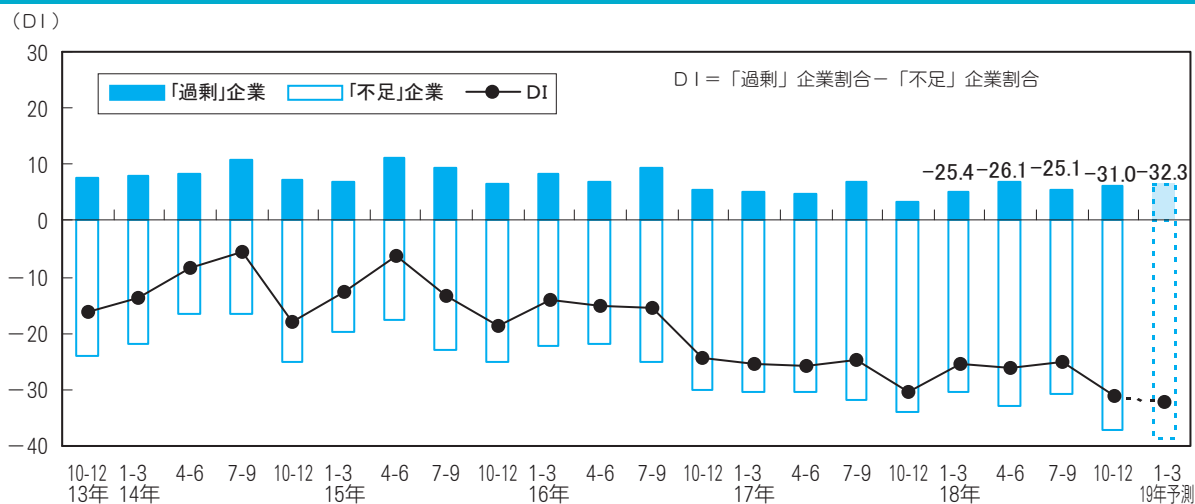


3 雇用人員 ～2期ぶりに不足感が強まった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、△31.0と5.9ポイント低下し、2期ぶりに不足感が強まった。業種別にみると、製造業では△25.6と1.0ポイント不足感が強まり、非製造業も△36.3と10.9ポイント不足感が強まった。

来期は、△32.3と1.3ポイント不足感がさらに強まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

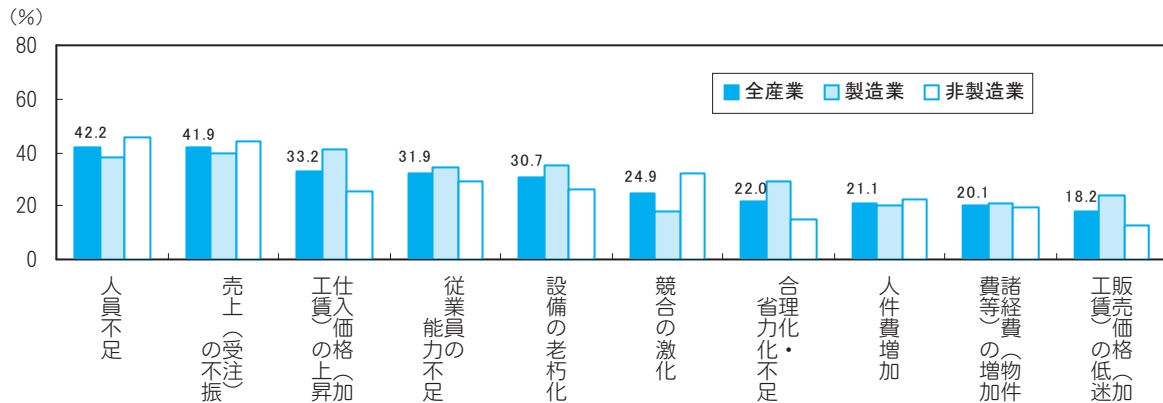


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業は「仕入価格（加工賃）の上昇」、非製造業は「人員不足」が高水準 ～

全産業の上位3項目は、「人員不足」（42.2%）、「売上（受注）の不振」（41.9%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（33.2%）だった。製造業では「仕入価格（加工賃）の上昇」（41.0%）、「売上（受注）の不振」（39.7%）、「人員不足」（38.5%）の順、非製造業では「人員不足」（45.9%）、「売上（受注）の不振」（43.9%）、「競合の激化」（31.8%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	人員不足	売上（受注）の不振	仕入価格（加工賃）の上昇	従業員の能力不足	設備の老朽化	競合の激化	合理化・省力化不足	人件費増加	諸経費（物増）の増加	販売価格（加工賃）の低迷
全産業	313	42.2	41.9	33.2	31.9	30.7	24.9	22.0	21.1	20.1	18.2
製造業	156	38.5	39.7	41.0	34.6	35.3	17.9	28.8	19.9	21.2	23.7
食料品	21	57.1	28.6	52.4	23.8	47.6	19.0	33.3	19.0	19.0	19.0
繊維製品	31	25.8	54.8	51.6	25.8	35.5	29.0	16.1	35.5	22.6	41.9
（靴下）	14	21.4	35.7	57.1	21.4	42.9	7.1	21.4	42.9	28.6	42.9
木材・木製品	17	35.3	41.2	17.6	41.2	17.6	11.8	35.3	17.6	23.5	29.4
化学・医薬品	10	60.0	30.0	60.0	30.0	60.0	20.0	30.0	20.0	30.0	0.0
プラスチック製品	22	36.4	27.3	36.4	36.4	36.4	9.1	40.9	13.6	13.6	22.7
金属製品・非鉄	17	47.1	23.5	47.1	58.8	47.1	5.9	35.3	11.8	29.4	29.4
機械工業	9	33.3	33.3	44.4	22.2	11.1	11.1	44.4	0.0	22.2	0.0
その他の製造業	29	31.0	55.2	27.6	37.9	27.6	24.1	17.2	20.7	17.2	17.2
非製造業	157	45.9	43.9	25.5	29.3	26.1	31.8	15.3	22.3	19.1	12.7
卸売業	32	21.9	50.0	50.0	28.1	21.9	31.3	6.3	25.0	40.6	28.1
小売業	19	42.1	57.9	21.1	26.3	21.1	47.4	21.1	21.1	5.3	10.5
建設業	42	66.7	35.7	26.2	42.9	11.9	33.3	14.3	23.8	14.3	9.5
不動産業	12	16.7	41.7	25.0	16.7	25.0	16.7	8.3	0.0	8.3	8.3
運輸業	9	77.8	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1	0.0
ホテル・旅館	11	63.6	81.8	9.1	9.1	81.8	54.5	27.3	36.4	18.2	18.2
サービス業	12	66.7	16.7	8.3	41.7	33.3	25.0	25.0	8.3	16.7	0.0
その他の非製造業	20	25.0	45.0	10.0	30.0	45.0	30.0	25.0	30.0	20.0	10.0

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている

2. 重視する経営戦略 ～製造業は「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業は「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「人材育成」(46.3%)、「既存製商品・既存サービスの高付加価値化」(45.7%)、「新規販売先(受注先)の開拓」(37.1%)だった。製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」(52.6%)が最多、非製造業では「人材育成」(48.4%)が最多だった。

重視する経営戦略(複数回答)												
	(%)											
	全産業		製造業		非製造業		今回		前回		今回	
人材育成	①	46.3	①	48.5	③	44.2	⑤	39.9	①	48.4	①	55.6
既存製商品・サービスの高付加価値化	②	45.7	②	42.7	②	50.6	②	46.4	③	40.8	③	39.6
新規販売先(受注先)の開拓	③	37.1	⑤	37.8	④	42.3	④	44.2	⑤	31.8	⑤	32.5
新製商品・新サービス開発への注力	④	36.7	⑥	34.9	①	52.6	①	52.2	⑦	21.0	⑧	20.7
合理化・コストダウンの徹底	⑤	36.1	⑦	32.9	⑤	41.0	⑥	36.2	⑥	31.2	⑥	30.2
営業部門の強化	⑥	36.1	③	41.4	⑦	29.5	⑦	28.3	②	42.7	②	52.1
技術力・企画力の強化	⑦	34.8	④	39.4	⑥	36.5	②	46.4	④	33.1	④	33.7
新分野・新規事業への進出	⑧	24.0	⑧	26.1	⑧	28.2	⑦	28.3	⑧	19.7	⑦	24.3
生産能力の拡大	⑨	16.9	⑨	14.3	⑨	26.9	⑨	26.1	⑬	7.0	⑬	4.7
仕入先の見直し	⑩	13.7	⑫	11.4	⑩	11.5	⑫	8.0	⑪	15.9	⑪	14.2

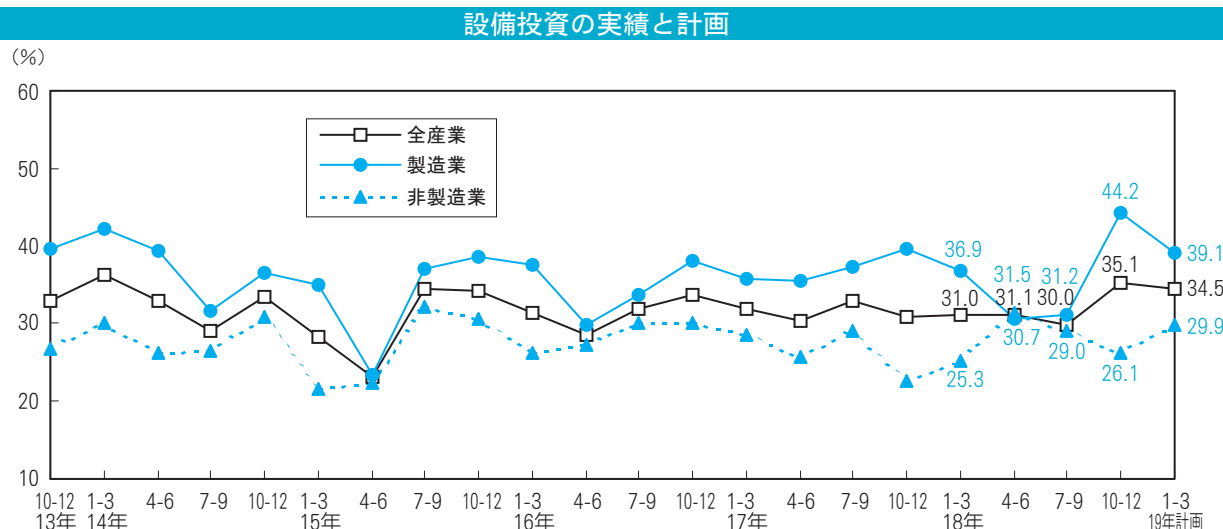
全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～実績は、製造業が13.1ポイント上昇、非製造業が2.9ポイント低下～

設備投資実績(実施企業の割合)は、製造業が44.2%と13.1ポイント上昇、非製造業が26.1%と2.9ポイント低下した。

来期の計画は、製造業が39.1%と5.1ポイント低下、非製造業が29.9%と3.8ポイント上昇する見通し。



今期の実績を業種別にみると、製造業では化学・医薬品（60.0%）、金属製品・非鉄（58.8%）などで、非製造業ではホテル・旅館（45.5%）などで割合が高い。

来期は、製造業は化学・医薬品（60.0%）、プラスチック製品（50.0%）などで、非製造業はサービス業（50.0%）などで設備投資計画が高水準となっている。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	(%)				
		前 期 7~9月期 (実績) A	今 期 10~12月期 (実績) B	B - A	来 期 1~3月期 (計画) C	C - B
全産業	313	30.0	35.1	5.2	34.5	△0.6
製造業	156	31.2	44.2	13.1	39.1	△5.1
食料品	21	26.7	33.3	6.7	33.3	0.0
繊維製品	31	25.8	45.2	19.4	35.5	△9.7
（靴下）	14	26.7	57.1	30.5	35.7	△21.4
木材・木製品	17	25.0	23.5	△1.5	47.1	23.5
化学・医薬品	10	57.1	60.0	2.9	60.0	0.0
プラスチック製品	22	29.4	45.5	16.0	50.0	4.5
金属製品・非鉄	17	27.8	58.8	31.0	47.1	△11.8
機械工業	9	53.3	33.3	△20.0	22.2	△11.1
その他の製造業	29	26.1	51.7	25.6	27.6	△24.1
非製造業	157	29.0	26.1	△2.9	29.9	3.8
卸売業	32	18.8	18.8	0.0	34.4	15.6
小売業	19	17.4	31.6	14.2	36.8	5.3
建設業	42	28.2	21.4	△6.8	11.9	△9.5
不動産業	12	18.2	16.7	△1.5	25.0	8.3
運輸業	9	50.0	44.4	△5.6	44.4	0.0
ホテル・旅館	11	40.0	45.5	5.5	36.4	△9.1
サービス業	12	31.6	25.0	△6.6	50.0	25.0
その他の非製造業	20	44.0	30.0	△14.0	35.0	5.0

各期の全産業平均を 10 ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている

2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（59.4%）が最も多く、以下、「生産・販売能力の増強」（40.6%）、「合理化・省力化」（27.5%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（63.4%）が最多で、「店舗・工場等の新設・増改築」、「生産・販売能力の増強」（各 22.0%）と続く。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（65.6%）、「生産・販売能力の増強」（37.7%）、「合理化・省力化」（34.4%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（55.3%）、「合理化・省力化」（25.5%）、「店舗・工場等の新設・増改築」、「生産・販売能力の増強」（各 23.4%）の順となっている。

（前田 徹）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前 期 7~9月期 (実績) A	今 期 10~12月期 (実績) B	B - A	来 期 1~3月期 (計画) C	C - B	前 期 7~9月期 (実績) A	今 期 10~12月期 (実績) B	B - A	来 期 1~3月期 (計画) C	C - B
店舗・工場等の新設・増改築	7.0	13.0	6.1	16.4	3.3	20.4	22.0	1.5	23.4	1.5
生産・販売能力の増強	48.8	40.6	△8.3	37.7	△2.9	20.4	22.0	1.5	23.4	1.5
合理化・省力化	32.6	27.5	△5.0	34.4	6.9	14.3	17.1	2.8	25.5	8.5
既存設備の改修・更新	67.4	59.4	△8.0	65.6	6.2	63.3	63.4	0.1	55.3	△8.1
技術・研究開発	16.3	14.5	△1.8	19.7	5.2	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3
新製品製造	7.0	21.7	14.8	23.0	1.2	4.1	0.0	△4.1	2.1	2.1
新規事業進出	7.0	7.2	0.3	8.2	1.0	6.1	2.4	△3.7	4.3	1.8
事業転換	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	△2.0	0.0	0.0
情報化	7.0	2.9	△4.1	1.6	△1.3	8.2	9.8	1.6	10.6	0.9
環境対策	0.0	5.8	5.8	8.2	2.4	4.1	9.8	5.7	6.4	△3.4
福利厚生	2.3	4.3	2.0	3.3	△1.1	2.0	2.4	0.4	2.1	△0.3
その他	0.0	1.4	1.4	1.6	0.2	2.0	4.9	2.8	6.4	1.5

各期の上位 3 位に網掛けしている

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月
全産業	16.0	3.2	4.2	2.6	51.8	43.8	5.1	3.2	3.2	△17.3	△2.9	△9.6	△31.0	△32.3
製造業	16.7	3.8	6.4	1.9	57.1	46.8	2.6	8.3	2.6	△14.7	△1.9	△9.6	△25.6	△27.6
食料品	14.3	0.0	14.3	4.8	61.9	57.1	14.3	19.0	4.8	△23.8	△14.3	△9.5	△33.3	△19.0
繊維製品	△19.4	△19.4	12.9	6.5	74.2	74.2	0.0	3.2	△35.5	△41.9	△3.2	△9.7	△22.6	△29.0
（靴下）	△7.1	△21.4	0.0	0.0	71.4	85.7	7.1	7.1	△21.4	△42.9	0.0	△7.1	△28.6	△35.7
木材・木製品	35.3	5.9	5.9	5.9	29.4	11.8	△5.9	17.6	41.2	11.8	23.5	0.0	△23.5	△17.6
化学・医薬品	60.0	10.0	0.0	△10.0	60.0	70.0	△10.0	△10.0	40.0	△40.0	0.0	0.0	△50.0	△40.0
プラスチック製品	18.2	13.6	△4.5	4.5	68.2	27.3	0.0	4.5	9.1	9.1	4.5	△4.5	△31.8	△27.3
金属製品・非鉄	29.4	17.6	11.8	0.0	35.3	35.3	5.9	5.9	0.0	17.6	△11.8	△5.9	△23.5	△41.2
機械工業	33.3	22.2	0.0	0.0	33.3	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△11.1	△22.2
その他の製造業	17.2	6.9	3.4	△3.4	62.1	51.7	3.4	13.8	3.4	△27.6	△6.9	△27.6	△17.2	△27.6
非製造業	15.3	2.5	1.9	3.2	46.5	40.8	7.6	△1.9	3.8	△19.7	△3.8	△9.6	△36.3	△36.9
卸売業	6.3	0.0	6.3	0.0	75.0	75.0	15.6	12.5	△6.3	△25.0	△15.6	△6.3	△28.1	△34.4
小売業	0.0	0.0	15.8	10.5	31.6	21.1	△5.3	△21.1	△15.8	△10.5	△10.5	△15.8	△21.1	△15.8
建設業	28.6	16.7	△2.4	△2.4	50.0	45.2	7.1	7.1	16.7	△2.4	4.8	△7.1	△57.1	△59.5
不動産業	16.7	8.3	△8.3	△8.3	33.3	25.0	△8.3	△8.3	△8.3	△8.3	△8.3	0.0	△33.3	△33.3
運輸業	△11.1	△11.1	11.1	11.1	33.3	33.3	11.1	11.1	△22.2	△22.2	△11.1	△11.1	△22.2	△33.3
ホテル・旅館	36.4	△54.5	0.0	45.5	54.5	45.5	27.3	△45.5	45.5	△90.9	0.0	△36.4	△72.7	△45.5
サービス業	25.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	8.3	0.0	16.7	△41.7	16.7	△16.7	△66.7	△75.0
その他の非製造業	10.0	15.0	△5.0	△5.0	35.0	20.0	5.0	△5.0	0.0	△10.0	△5.0	0.0	10.0	10.0
近隣他府県（全産業）	22.2	16.7	0.0	0.0	44.4	33.3	5.6	5.6	11.1	△27.8	11.1	5.6	△27.8	△27.8

【調査概要】

- ・調査実施時期：2018年12月中旬～2019年1月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：903先（個人事業を含む）〔うち奈良県内852先〕
- ・有効回答数：331先（有効回答率36.7%）〔うち奈良県内313先（有効回答率36.7%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 313先：94.6%

■近隣他府県 18先：5.4% 大阪府5先、京都府8先、和歌山県5先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円以上
全産業	313	100.0	20.1	18.2	26.2	16.0	15.0	4.5	3.2	4.2	48.9	39.0	4.8
製造業	156	49.8	12.8	14.1	28.8	21.8	19.2	3.2	1.9	3.2	55.1	35.9	3.8
食料品	21	6.7	4.8	0.0	33.3	23.8	38.1	0.0	0.0	0.0	57.1	38.1	4.8
繊維製品	31	9.9	16.1	19.4	25.8	25.8	12.9	0.0	3.2	6.5	61.3	29.0	0.0
（靴下）	14	4.5	14.3	21.4	28.6	14.3	21.4	0.0	7.1	0.0	71.4	21.4	0.0
木材・木製品	17	5.4	23.5	35.3	23.5	0.0	17.6	0.0	5.9	0.0	52.9	41.2	0.0
化学・医薬品	10	3.2	10.0	0.0	10.0	30.0	30.0	20.0	0.0	0.0	30.0	50.0	20.0
プラスチック製品	22	7.0	9.1	9.1	40.9	18.2	27.7	0.0	0.0	4.5	63.6	31.8	0.0
金属製品・非鉄	17	5.4	0.0	17.6	35.3	29.4	17.6	0.0	0.0	0.0	64.7	35.3	0.0
機械工業	9	2.9	22.2	0.0	44.4	0.0	11.1	22.2	0.0	0.0	55.6	22.2	22.2
その他の製造業	29	9.3	17.2	17.2	20.7	31.0	10.3	3.4	3.4	6.9	44.8	41.4	3.4
非製造業	157	50.2	27.4	22.3	23.6	10.2	10.8	5.7	4.5	5.1	42.7	42.0	5.7
卸売業	32	10.2	31.3	25.0	15.6	15.6	9.4	3.1	3.1	3.1	50.0	43.8	0.0
小売業	19	6.1	31.6	10.5	15.8	0.0	26.3	15.8	5.3	10.5	57.9	26.3	0.0
建設業	42	13.4	28.6	26.2	35.7	4.8	4.8	0.0	2.4	2.4	28.6	64.3	2.4
不動産業	12	3.8	66.7	16.7	8.3	8.3	0.0	0.0	16.7	8.3	33.3	41.7	0.0
運輸業	9	2.9	0.0	0.0	44.4	22.2	22.2	11.1	0.0	0.0	44.4	55.6	0.0
ホテル・旅館	11	3.5	9.1	27.3	18.2	18.2	18.2	9.1	9.1	0.0	36.4	36.4	18.2
サービス業	12	3.8	8.3	25.0	41.7	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	16.7	8.3
その他の非製造業	20	6.4	25.0	30.0	10.0	5.0	15.0	15.0	5.0	15.0	35.0	20.0	25.0
近隣他府県（全産業）	18	100.0	11.1	33.3	11.1	5.6	22.2	16.7	0.0	11.1	44.4	33.3	11.1